官民一体で受け入れ態勢急げ

岡山で「在日外国人の医療考えるシンポ」

アジア十三カ国の医師たちで構成するアジア医師連絡協議会（AMDA、事務局・岡山市）が先ごろ、「在日外国人の医療問題を考えるシンポジウム」を岡山市内で開いた。参加した在日外国人や医療関係者らは、言葉の苦労やインフォームド・コンセント（説明と同意）の難しさなど、医師、患者それぞれの立場から活発な意見を述べ、「問題解決のために官民で強力に取り組んでいくことが必要」と訴えた。

同シンポジウムは、東京、大阪、栃木に続き四回目。これまでシンポジウムを開いてきた中で、病気になっても、言葉が通じないため治療が受けられなかったなど在日外国人の医療上のトラブルが相次いでいることが明らかになっている。岡山でも、こういった実態を広く知ってもらい、解決策を探っていくのがねらい。

パネリストは、ペルーの国立精神衛生研究所に一年間派遣されていた村内重夫・国立病院医療センター精神科医師（東京都）、外国人の診療にも積極的に取り組んでいる国政郁哉・クニマサ内科精神科小児科医院長（倉敷市）、放置自転車を再利用し、留学生に貸しだす活動をしているボランティアグループ、アウトローの今井龍祥代表（岡山市）、パキスタン人の会社員モハマッド・ライースさん（同）、それにAMDA代表の菅波茂・菅波内科医院長（同）の五人。

まず初めに、外国人の立場から、モハマッド・ライースさんが「病院では言葉が通じない上に、パキスタン人ということで見下す医師もいた。文化的な違いで、診療を受けづらかったこともある。一般的に外国人には情報が不足しがちなため病気にかかっても、どこに相談したらよいかわからない」と戸惑うことが多い」などと体験談を発表。

外国人の相談を受けている今井代表は「岡山でも毎年、多くの留学生が来ている。留学生たちでつくるサッカーチームも活発になったが、手の骨を折るなどの急患の場合、どの病院に行けばいいのか、どのくらい医療費がいるのかなど心配が多い」と付け加えた。

これを受け、外国人の診療経験を通して医師の立場から「正しい症状を聞き出すためには、母国語での診療が必要。しかし、英語以外の場合は特に言葉の問題が大きい。また、保険制度のことを含め、日本の医療制度を知らない外国人が多い。習慣の違いで治療に過ちを犯す危険性もある」（国政医院長）。「診療をしっかり時間をかけて受けたがったり、薬を薬局でもらいたいとする人など、国による医療制度の差から来る問題がある。インフォームド・コンセントが今後の課題」（菅波医院長）など診療の難しさを話した。

参加者から、「日本の医療システムのPRが必要」「行政は、お金を出すだけでなく現状を認識せねば」などの意見が出た。

最後に全員で▽言葉の壁▽医療習慣の違い▽行政レベルの対応と医療現場での対応―など、今後の課題を挙げ、「もっと官民一体となった受け入れ態勢を整えなければ」と確認し合った。

AMDAが今年四月に開設した国際医療情報センター（東京）には、九月までの半年間で、全国の在日外国人から五百二十九件の電話相談が寄せられている。地域別では中国やフィリピンなどアジアが四〇・六％で最も多く、次いで欧米（三九・三％）、南米（七・八％）の順。相談内容は、言葉のわかる医師の紹介が七一・五％と圧倒的。金銭問題（一一・二％）医療制度（一一・一％）の順になっている。

難しい説明と同意　医師側

費用面の心配多い　外国人

保険制度などのPR必要

在日外国人の医療問題をめぐり、さまざまな意見が出されたシンポジウム会場＝岡山市